

2013 年度 事業報告書

(2013 年 4 月 1 日から 2014 年 3 月 31 日まで)

・事業の概況

「人と社会の未来を展望し、主として食、生活、環境及び医療に関わる科学と文化の研究の助成支援を行い、もってこの分野における学術研究の発展と、国民の生活文化の向上に寄与する」との事業目的に基づき、これからの活躍が期待される若手研究者を中心に研究助成活動を行ない、関連した諸施策を実施した。

2013 年度の研究助成は、24 件 1,860 万円で、6 月 14 日に授与式が開催された。本年秋、開催予定の研究結果報告会に向け、目下研究が進められているところである。

又、2014 年度の研究助成については、昨年 10 月 16 日から 1 ヶ月間、インターネットを通じて公募を行い、本年 1 月から 2 月初旬に各部門個別に開催した選考委員会で、申請書を基に研究内容について厳正に審査、選考を行った。その結果、本年 3 月 14 日開催の第 2 回理事会の承認を経て、答申通り 2014 年度研究助成を決定した。

2013 年、2014 年度の状況は以下の通り。

研究助成の状況

	応募総数 (件)		採択件数、率 (%)		助成金額 (万円)	
	2014 年度	2013 年度	2014 年度	2013 年度	2014 年度	2013 年度
生活科学部門	37	31	6 (16%)	8 (26%)	500	650
生活文化部門	32	36	7 (22%)	5 (14%)	445	390
地球環境科学部門	25	24	6 (24%)	6 (25%)	530	520
サステナブル社会・経済学部門	32	23	5 (16%)	5 (22%)	300	300
合計	126	114	24 (19%)	24 (21%)	1,775	1,860

この結果、財団設立以来の公募での助成実績は、534 件、総額約 4 億 11 百万円程となった。

また、2012 年度の助成対象者については、昨年 10 月下旬から 11 月上旬にかけて、部門毎に「研究報告会」を開催した。選考委員のほか、理事、評議員やアサヒビールグループの関連分野の担当者も出席し、活発な意見交換が行なわれた。研究成果の質的な向上にもつながるこの発表会は、研究助成者のみなさんからもたいへん好評で、その後の最終の論文取りまとめに向けて有意義な成果をあげる事が出来た。

2011 年度助成者の研究成果を取り纏めた「研究紀要」も、「食生活科学・文化及び地球環境科学に関する研究助成 研究紀要第 26 巻(2011 年度版)」として刊行し、全国主要大学の図書館、関連研究機関に配布した。尚、本研究紀要は、ホームページ上にも PDF で掲載されており、広く研究者の参考資料として役立てられている。

今後も各方面のご指導とご協力を得て、微力ながらも「食」と「環境」の分野で社会に貢献し、本財団の存在意義を広く一般に告知して行きたい。

2013 年度 主な事業活動記録

年	月	日	項目	摘要
2013	5	29	記念特別シンポジウム開催	テーマ 「腸の驚異」
	6	1	2011 年度「研究紀要」作成	
	6	14	第 1 回理事会、評議員懇談会	2012 年度事業報告、決算書類承認の件。 理事の職務権限規程承認の件。 代表理事、業務執行理事の職務執行状況報告
	6	14	研究助成者交流会	助成金授与式
	6	20	財団案内作成	2013 年度版
	6	28	定時評議員会	2012 年度決算書類の承認の件。 委員の報酬等並びに費用に関する規程の承認の件。
	6	29	内閣府公益法人行政担当室	2012 年度事業報告等 提出
	8	14	官報「決算公告」	
	10	16	研究助成公募開始	
	10	25	地球環境科学部門 研究結果報告会	
	10	30	生活文化部門 研究結果報告会	
	11	5	サステナブル社会、経済学部門 研究結果報告会	
	11	13	生活科学部門 研究結果報告書	
2014	1	22	生活科学部門 選考委員会	
	1	31	生活文化部門 選考委員会	
	2	7	地球環境科学部門 選考委員会	
	2	21	サステナ社会経済部門 選考委員会	
	3	7	第 2 回 理事会	2014 年度事業計画書及び収支予算等の承認。 2014 年度助成、選考委員会答申請承認の件。 理事会運営規程、評議員会運営規程、個人情報保護規程、情報公開規程、財務管理運営規程、承認の件。 代表理事、業務執行理事の職務執行状況報告
	3	25	内閣府公益法人行政担当室	2014 年度事業計画書 提出

・ 処務の概要

1. 役員等に関する事項

役員、監事、評議員及び選考委員の異動

2013 年度中の財団人事は、次の通り。

・平成 26 年 3 月 7 日 理事 辞任 矢野 俊正

平成 25 年度末の役員、監事、評議員、選考委員は次の通りです。

役員・監事・評議員

2014 年 3 月 31 日現在

役職名	氏名	就任年月日	担当職務	略歴	備考
代表理事	川面 克行	2012-04-01	本法人代表	アサヒグループホールディングス 取締役副社長	2010-04-01
業務執行 理事	竹田 義信	2012-04-01	業務全般	< 財団常勤 >	2012-04-01
理事	児玉 徹	2012-04-01		東京大学 名誉教授	2001-04-01
同	石川 寛子	2012-04-01		謙堂文庫 代表理事	2007-04-01
同	小川 利紘	2012-04-01	選考委員兼任	東京大学 名誉教授	2000-04-01
同	飽戸 弘	2012-04-01		東京大学 名誉教授	1993-04-01
監事	森田 松太郎	2012-04-01		森田公認会計士事務所	1974-11-16
同	殿塚 宜弘	2012-04-01		アサヒグループホールディングス 監査役	2011-04-01
評議員	鬼頭 誠	2012-04-01		京都大学 名誉教授	1997-04-01
同	大嶋 泰治	2012-04-01		大阪大学 名誉教授	1993-04-01
同	上野川 修一	2012-04-01		東京大学 名誉教授	2012-04-01
同	島田 淳子	2012-04-01		お茶の水女子大学 名誉教授	2012-04-01
同	富永 正文	2012-04-01		日本リサーチセンター 最高顧問	1997-04-01
同	池田 史郎	2012-04-01		アサヒグループホールディングス 常務取締役	2012-04-01
同	柴田 和憲	2012-04-01		アサヒビール 常務取締役	2012-04-01

選考委員会

2014 年 3 月 31 日現在

役職名	氏名	就任年月日	担当職務	略歴	備考
選考委員長	清水 誠	2012-12-2 1	生活科学部門	東京大学 名誉教授	2001-04-01
同	村田 幸作	2012-12-2 1	同	京都大学 名誉教授	2009-04-01

同	大竹 康之	2012-12-2 1	同	アパグループホールディングス 執行役員	2010-04-01
同	飽戸 弘	2012-12-2 1	生活文化部門	東京大学 名誉教授	1993-04-01
同	高橋 節子	2012-12-2 1	同	共立女子大学 名誉教授	1993-04-01
同	下村 道子	2012-12-2 1	同	大妻女子大学 名誉教授	2007-04-01
同	秋野 晃司	2012-12-2 1	同	女子栄養大学 教授	2001-04-01
同	小川 利紘	2012-12-2 1	地球環境科学部門	東京大学 名誉教授	1996-10-31
同	陽 捷行	2012-12-2 1	同	北里大学 名誉教授	2005-04-01
同	及川 武久	2012-12-2 1	同	筑波大学 名誉教授	1999-06-07
同	山本 良一	2012-12-2 1	サステイナブル 社会経済学部門	東京大学 名誉教授	2005-04-01
同	川村 久美子	2012-12-2 1	同	東京都市大学 教授	2005-04-01
同	高岡 美佳	2012-12-2 1	同	立教大学 教授	2005-04-01

2. 役員会等に関する事項

< 理事会 >

開会年月日	議事事項	会議の結果
2013 - 06 - 14	2013 年度 第1回 理事会 2012 (平成 24) 年度事業報告及び決算書類の承認 定時評議員会招集の件 理事の職務権限規程の承認 代表理事、業務執行理事の職務執行状況報告	原案通り 承認 原案通り 承認 原案通り 承認 原案通り 承認
2014 - 3 - 7	第2回 理事会 2014 年度事業計画及び収支予算書等承認の件 2014 年度助成、選考委員会答申請書承認の件 諸規程承認の件 代表理事、業務執行理事の職務執行状況報告	原案通り 承認 原案通り 承認 原案通り 承認

< 評議員会 >

開会年月日	議事事項	会議の結果
2013 - 06 - 28	定時評議員会 2012 年度 事業報告書、収支決算書の承認 2013 年度事業計画、収支予算の説明	原案通り 承認 原案通り 承認

3 . 許可、認可及び承認に関する事項 該当事項なし

4 . 契約に関する事項 該当事項なし

5 . 寄付金に関する事項

寄附の目的	寄付者	申込み金額	領収金額	備考
財団運営資金	アサヒグループホールディングス株式会社	20,000,000 円	10,000,000 円	2013 年 5 月 31 日
			10,000,000 円	2013 年 7 月 1 日
2013 年度寄付金 総額		20,000,000 円	20,000,000 円	

7 . 主務官庁指示に関する 該当事項なし

8 . その他、重要事項 該当事項なし

附 属 明 細 書

平成 25 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 26 年 6 月

公益財団法人アサヒグループ学術振興財団

以上